

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月1日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 平成23年9月21日 至 平成23年12月20日)

【会社名】 大宝運輸株式会社

【英訳名】 Taiho Transportation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笠原 忍

【本店の所在の場所】 名古屋市中区金山五丁目3番17号

【電話番号】 (052)871-5831

【事務連絡者氏名】 経理部長 足立 敏治

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区金山五丁目3番17号

【電話番号】 (052)871-5831

【事務連絡者氏名】 経理部長 足立 敏治

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第60期 第3四半期 累計期間	第61期 第3四半期 累計期間	第60期 第3四半期 会計期間	第61期 第3四半期 会計期間	第60期
会計期間	自 平成22年 3月21日 至 平成22年 12月20日	自 平成23年 3月21日 至 平成23年 12月20日	自 平成22年 9月21日 至 平成22年 12月20日	自 平成23年 9月21日 至 平成23年 12月20日	自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日
営業収益 (千円)	7,124,641	7,041,037	2,352,832	2,318,568	9,277,772
経常利益 (千円)	243,185	294,410	103,013	116,845	272,689
四半期(当期)純利益 (千円)	103,660	151,968	52,602	56,465	115,190
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,140,000	1,140,000	1,140,000
発行済株式総数 (株)			7,560,000	7,560,000	7,560,000
純資産額 (千円)			6,764,033	6,853,948	6,775,306
総資産額 (千円)			8,784,444	8,978,367	8,766,031
1株当たり純資産額 (円)			897.79	910.03	899.30
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.76	20.18	6.98	7.50	15.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00			10.00
自己資本比率 (%)			77.0	76.3	77.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,643	344,779			217,435
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,524	434,349			75,965
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,219	11,369			211,576
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,529,766	1,573,560	1,651,760
従業員数 (名)			1,098	1,046	1,087

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年12月20日現在

従業員数(名)	1,046
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、パートナー社員及び嘱託社員を含めております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は物流事業として、貨物運送事業、倉庫事業、その他事業を営んでおりますが、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産及び受注の状況を事業部門別に示すことはしておりません。また、販売の状況としては、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に事業別の営業実績を記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災やその後の原子力発電所事故の影響から徐々に回復傾向にあるものの、欧州の金融不安による世界経済の停滞懸念や円高の長期化などにより依然として先行きが不透明な状況が続きました。

当第3四半期会計期間は、前年同期と比較して、営業収益は若干減少しました。また経常利益は、燃料費が上がったものの、車両の代替えが少ないことにより、減価償却費が抑えられ、増益となりました。

その結果、営業収益は2,318百万円（前年同四半期比1.5%減）、経常利益は116百万円（前年同四半期比13.4%増）、四半期純利益は56百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

また、販売の状況として事業別の営業実績を示せば次のとおりであります。

営業実績

区分	第60期第3四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)		第61期第3四半期会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)		営業収益 前年同期比 (%)
	輸送屯数(千屯)	営業収益(千円)	輸送屯数(千屯)	営業収益(千円)	
貨物運送事業	234	1,841,250	235	1,855,603	0.8
倉庫事業		473,463		426,120	10.0
その他事業		38,118		36,844	3.3
合計	234	2,352,832	235	2,318,568	1.5

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当第3四半期会計期間の貨物運送事業における輸送屯数のうち、備車によるものは121千屯であります。また備車による収入は956,732千円であります。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、3,408百万円(前期末比2.4%減、84百万円減)となり、そのうち現金及び預金は、1,573百万円(前期末比78百万円減)となりました。

固定資産は、5,569百万円(前期末比5.6%増、297百万円増)となり、そのうち有形固定資産は、5,092百万円(前期末比304百万円増)となりました。

流動負債は、1,445百万円(前期末比3.2%増、44百万円増)となり、そのうち支払手形及び営業未払金は、614百万円(前期末比76百万円増)となりました。

固定負債は、679百万円(前期末比15.1%増、88百万円増)となり、そのうち長期借入金は、257百万円(前期末比89百万円増)となりました。

純資産の部は、6,853百万円(前期末比1.2%増、78百万円増)となり、そのうち利益剰余金は、4,590百万円(前期末比76百万円増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期会計期間末と比較して1百万円増加し、1,573百万円になりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は81百万円(前年同四半期は得られた資金83百万円)となりました。これは主に、売上債権の回収が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6百万円(前年同四半期は得られた資金2百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は73百万円(前年同四半期は使用した資金72百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありませんでした。また、当第3四半期会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,560,000	7,560,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	7,560,000	7,560,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月21日～ 平成23年12月20日		7,560,000		1,140,000		1,120,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,446,000	7,446	
単元未満株式	普通株式 86,000		
発行済株式総数	7,560,000		
総株主の議決権		7,446	

【自己株式等】

平成23年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大宝運輸株式会社	名古屋市中区金山五丁目 3番17号	28,000		28,000	0.4
計		28,000		28,000	0.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	275	277	276	277	282	282	261	259	262
最低(円)	251	265	259	267	262	258	244	242	242

(注) 株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成23年9月21日から平成23年12月20日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年3月21日から平成23年12月20日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成23年9月21日から平成23年12月20日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年3月21日から平成23年12月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.1%
利益基準	1.3%
利益剰余金基準	0.7%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年12月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,560	1,651,760
受取手形及び営業未収入金	1,533,605	1,497,072
有価証券	199,979	200,000
貯蔵品	10,131	13,665
その他	99,609	139,719
貸倒引当金	7,910	8,282
流動資産合計	3,408,976	3,493,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,392,987	4,825,923
減価償却累計額	3,737,346	3,499,062
建物及び構築物(純額)	1,655,640	1,326,860
機械装置及び運搬具	2,369,791	2,416,903
減価償却累計額	2,246,629	2,255,631
機械装置及び運搬具(純額)	123,162	161,271
土地	3,275,445	3,275,445
その他	187,448	166,725
減価償却累計額	149,210	141,910
その他(純額)	38,238	24,815
有形固定資産合計	5,092,485	4,788,393
無形固定資産	28,217	32,972
投資その他の資産		
投資有価証券	181,755	180,208
差入保証金	96,744	97,171
その他	172,862	176,024
貸倒引当金	2,674	2,674
投資その他の資産合計	448,687	450,729
固定資産合計	5,569,390	5,272,094
資産合計	8,978,367	8,766,031

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年12月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	614,513	538,495
1年内返済予定の長期借入金	123,671	125,806
未払法人税等	30,989	18,928
賞与引当金	97,254	205,620
役員賞与引当金	14,250	16,000
訴訟損失引当金	7,000	-
その他	557,611	495,709
流動負債合計	1,445,289	1,400,559
固定負債		
長期借入金	257,890	168,752
退職給付引当金	189,701	211,493
役員退職慰労引当金	175,055	171,205
その他	56,482	38,714
固定負債合計	679,129	590,165
負債合計	2,124,418	1,990,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金	1,120,000	1,120,000
利益剰余金	4,590,946	4,514,308
自己株式	10,368	9,739
株主資本合計	6,840,578	6,764,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,369	10,737
評価・換算差額等合計	13,369	10,737
純資産合計	6,853,948	6,775,306
負債純資産合計	8,978,367	8,766,031

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
営業収益	7,124,641	7,041,037
営業原価	6,573,699	6,479,855
営業総利益	550,942	561,181
販売費及び一般管理費	316,747	279,396
営業利益	234,194	281,784
営業外収益		
受取利息	624	424
受取配当金	4,755	9,456
その他	9,168	6,824
営業外収益合計	14,547	16,705
営業外費用		
支払利息	5,556	4,045
その他	-	33
営業外費用合計	5,556	4,079
経常利益	243,185	294,410
特別利益		
固定資産売却益	2,071	2,882
特別利益合計	2,071	2,882
特別損失		
固定資産除却損	98	590
役員退職慰労金	39,377	-
減損損失	-	4,668
訴訟損失引当金繰入額	-	7,000
特別損失合計	39,476	12,258
税引前四半期純利益	205,780	285,034
法人税、住民税及び事業税	17,000	73,000
法人税等調整額	85,119	60,066
法人税等合計	102,119	133,066
四半期純利益	103,660	151,968

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
営業収益	2,352,832	2,318,568
営業原価	2,151,812	2,109,665
営業総利益	201,019	208,903
販売費及び一般管理費	99,270	93,557
営業利益	101,749	115,345
営業外収益		
受取利息	229	169
受取配当金	923	923
受取賃貸料	840	840
その他	1,061	879
営業外収益合計	3,054	2,812
営業外費用		
支払利息	1,791	1,279
その他	-	33
営業外費用合計	1,791	1,313
経常利益	103,013	116,845
特別利益		
固定資産売却益	240	1,618
特別利益合計	240	1,618
特別損失		
固定資産除却損	-	581
減損損失	-	4,668
訴訟損失引当金繰入額	-	7,000
特別損失合計	-	12,250
税引前四半期純利益	103,253	106,213
法人税、住民税及び事業税	5,000	8,000
法人税等調整額	55,651	41,747
法人税等合計	50,651	49,747
四半期純利益	52,602	56,465

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	205,780	285,034
減価償却費	190,795	153,656
貸倒引当金の増減額（は減少）	28,004	372
賞与引当金の増減額（は減少）	108,270	108,366
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7,750	1,750
退職給付引当金の増減額（は減少）	21,550	21,791
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	29,874	3,849
受取利息及び受取配当金	5,379	9,880
支払利息	5,556	4,045
有形固定資産売却損益（は益）	2,071	2,882
有形固定資産除却損	98	590
減損損失	-	4,668
売上債権の増減額（は増加）	94,547	36,532
たな卸資産の増減額（は増加）	2,530	3,533
仕入債務の増減額（は減少）	69,587	76,017
その他	12,833	52,917
小計	240,682	402,738
利息及び配当金の受取額	5,259	9,820
利息の支払額	5,556	4,045
法人税等の支払額	177,741	63,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,643	344,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,064	-
有形固定資産の取得による支出	86,695	437,711
有形固定資産の売却による収入	16,141	4,670
有価証券の取得による支出	199,840	199,920
有価証券の償還による収入	200,000	200,000
その他	16,194	1,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,524	434,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	195,000
長期借入金の返済による支出	105,177	107,997
リース債務の返済による支出	-	2,220
配当金の支払額	72,585	72,783
その他	456	628
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,219	11,369
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	192,100	78,200
現金及び現金同等物の期首残高	1,721,867	1,651,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,529,766	1,573,560

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)		当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
人件費	170,680千円	人件費	174,441千円
(うち賞与引当金繰入額)	(3,450千円)	(うち賞与引当金繰入額)	(3,000千円)
(うち役員賞与引当金繰入額)	(11,250千円)	(うち役員賞与引当金繰入額)	(14,250千円)
(うち退職給付費用)	(6,637千円)	(うち退職給付費用)	(5,554千円)
(うち役員退職慰労金引当金繰入額)	(9,827千円)	(うち役員退職慰労金引当金繰入額)	(3,849千円)
減価償却費	8,068千円	減価償却費	6,399千円
貸倒引当金繰入額	28,004千円		

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)		当第3四半期会計期間 (自 平成23年9月21日 至 平成23年12月20日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
人件費	60,758千円	人件費	58,510千円
(うち賞与引当金繰入額)	(3,450千円)	(うち賞与引当金繰入額)	(3,000千円)
(うち役員賞与引当金繰入額)	(5,750千円)	(うち役員賞与引当金繰入額)	(4,250千円)
(うち退職給付費用)	(2,171千円)	(うち退職給付費用)	(1,800千円)
(うち役員退職慰労金引当金繰入額)	(4,037千円)	(うち役員退職慰労金引当金繰入額)	(1,283千円)
減価償却費	2,728千円	減価償却費	2,001千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)		当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,529,766千円	現金及び預金	1,573,560千円
預入期間が3か月超の定期預金		預入期間が3か月超の定期預金	
現金及び現金同等物	1,529,766千円	現金及び現金同等物	1,573,560千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年12月20日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年3月21日
 至平成23年12月20日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	7,560,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	28,406

3 新株予約権の四半期会計期間末残高等

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	37,669	5	平成23年3月20日	平成23年6月20日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	37,659	5	平成23年9月20日	平成23年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は物流事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年12月20日)	前事業年度末 (平成23年3月20日)
910.03 円	899.30 円

2 . 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額 13.76 円	1株当たり四半期純利益金額 20.18 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	103,660	151,968
普通株式に係る四半期純利益(千円)	103,660	151,968
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,534	7,532

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額 6.98 円	1株当たり四半期純利益金額 7.50 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	52,602	56,465
普通株式に係る四半期純利益(千円)	52,602	56,465
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,535	7,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第61期（平成23年3月21日から平成24年3月20日まで）中間配当については、平成23年11月1日開催の取締役会において、平成23年9月20日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を実施することを決議いたしました。

- 1 配当金の総額 37,659千円
- 2 1株当たりの金額 5円00銭
- 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月28日

大宝運輸株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 田 裕 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大宝運輸株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第60期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大宝運輸株式会社の平成22年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月31日

大宝運輸株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内和雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊田裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大宝運輸株式会社の平成23年3月21日から平成24年3月20日までの第61期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年9月21日から平成23年12月20日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年3月21日から平成23年12月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大宝運輸株式会社の平成23年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。